

自助について —不時の時への備え—

京都大学名誉教授
 公益財団法人 国際通貨研究所
 上席客員研究員 村瀬哲司
murase.tetsuji@gmail.com

はじめに

この2年半は、考える材料と時間に事欠かない。最近は個人と国の自助について、思い返している。

昨年8月東京五輪のさなか、感染力の強いデルタ株の拡大をうけて、政府は、緊急事態宣言を延長し、それまでの「原則入院・宿泊療養」の方針を「原則自宅療養」に転換した。有効な治療薬がないまま、多くの軽症・中等症患者が事実上自宅に放置され、少なからぬ犠牲者がでた。これは、公助の限界を示すとともに、厳しい事態のもとで個人が自助を余儀なくされた事例である。

2月24日、ロシアはウクライナに侵攻したが、ウクライナ軍・国民は頑強に抵抗し、鉄道、発電所など基本インフラも死守している。北大西洋条約機構（NATO）中心に西側諸国は、コサックの末裔を自認する国民の、祖国を守ろうとする自助の姿勢に応えて、ウクライナへの軍事・各種支援とロシアの経済制裁を強め、戦争はなお続く。大方の予想に反する展開は、2014年3月のロシアによるクリミア半島併合からの教訓が、背後にあるのは間違いあるまい。当時バードウオッチング仲間で、京都大学に滞在中だったウクライナ人研究者（クリミア出身）の、悲痛な姿が忘れられない。

1. 「自助、共助、公助」をめぐる国会論戦

菅（前）首相は、国会での所信表明演説を「私が目指す社会像は、『自助・共助・公助』・・・です。自分でできることは、まず、自分でやってみる。そして、家族、地域で互いに助け合う。その上で、政府がセーフティーネットでお守りする。そうした国民から信頼される政府を目指します」と結んだ。

これに対し野党第一党の党首は、「自助努力を迫る自己責任が強まる中、追い込まれても公的な支援を受けることに強い抵抗感を抱き、頼ることをためらう風潮が広がっている・・・ことさらに自助を口にする総理に・・・こうした実態が見えているのか」と批判し、さらに「総理の言う、自助と共助と公助を順番に並べる考えは、端的に言って、昭和の成功体験にとらわれた時代遅れのものなのではないか」締めくくった。

よく知られているとおり自助（Self-Help）の精神は、1858年英国で出版されたS.スマイルズ著「自助論」を、明治初期に中村正直が「西国立志編」として翻訳し、日本に定着した。格言「天は自ら助くる者を助く」を知らない人はいないだろう。スマイルズは

言う。「自助の精神が多くの人々の生活に根づくならば、それは活力にあふれた強い国家を築く原動力ともなるだろう。」(竹内均訳「自助論」三笠書房、11 ページ)

自助を共助、公助の前に置くことが時代遅れか否かはさておき、菅（前）首相の言葉は、日本人の平均的な価値観を、あえて所信表明演説で採りあげたといつて良さそうである。世論調査では日本人の7割以上が、自助努力は大切と考えており、20～30才代は6割強、40～60才代は7割強、70才以上では8割以上が肯定的に捉えている。

表 1：一般的に国の制度に頼る前にまずは自助努力が大切だと思いますか。

(単位%)	とてもそう 思う	まあそう 思う	あまりそう 思わない	まったく そう思わない	わからない
18-19 才	17.0	39.3	17.0	4.4	22.3
20 才～30 才代	16.5～14.6	49.5～48.2	14.6～16.2	3.9～4.2	15.5～16.8
40 才～50 才代	17.8～18.4	56.0～55.3	11.3～12.0	4.5～3.2	10.4～11.0
60 才代	12.6	64.4	16.5	1.3	5.2
70 才以上	17.2	67.3	11.0	2.6	1.9
総計	16.3%	55.0%	13.9%	3.4%	11.4%

出所：「日本人価値観調査 2019」山猫総合研究所から抜粋加工

2. 公助は共助の延長か

「自助・共助・公助」の用語は、災害と社会保障との関連で使われることが多い。災害の場合はわかりやすく、自助は、自分自身（と家族）の安全を自ら守ること、共助は、地域など周囲の人との協力、助け合い、公助は、役所、消防、警察、自衛隊など公的機関（行政）による救助、援助である。

安定した生活を経済的に保障するという意味で、社会保障との関連を考えてみよう。自助は、不時の出費に備える預貯金、私的な生命・損害・疾病保険など自身による備えである。共助は、医療保険、雇用保険、各種年金保険、介護保険など社会保険が当てはまる。「共助＝社会保険という仕組みは、社会全体で負担をまかない、必要な人にサービスを届ける“保険”の役割」(<https://diamond.jp/articles/-/248616?page=4>)である。ただ、医療・年金・介護保険については保険料、自己負担と並んで、兆円単位の公費が原資であり、雇用保険も、新型コロナ禍で財源が枯渇し、公費投入が避けられなくなった。公助は、生活保護、障害福祉、高齢者福祉といった公的セーフティーネットで、原則公費で賄われる。

共助・公助には多額の公費が投入されている。公費の財源がすべて税金ならば、同世代の国民が相互に必要なに迫られた国民を助けるという意味で、公助も広義の共助と言えるだろう。財政均衡主義が原則のドイツや、スウェーデンがあてはまる。

しかし、日本では国家予算の三分の一が国債（2022年当初予算 107兆円のうち 37兆円）を財源としており、かつ、かつて財政破綻したギリシャを遙かに上回る公的債務（2021年末 1,426兆円 GDP 比 263%：IMF 推計）を抱える。すなわち、公費は税金と国債（実質将来世代からの借入れ）で構成され、国債部分は、子や孫の世代への無責任な負担押しつけに他ならない。

3. 自助意識の国際比較

国内の世論調査は、日本国民の自助意識はかなり高いことを示している。しかし、同じ趣旨の質問を世界 77 カ国でぶつけ答えを比較すると、大きく異なる姿が浮かび上がる。安定した生活の責任は、国あるいは個人にあるかとの問いに対し、日本人は圧倒的多数が国と答えている。日本より国家の責任論が強いのは、ギリシャと開発途上 3 カ国だけである。社会保障が整備されているスウェーデンとドイツで、個人の責任とする意見が多数を占めるのは、興味深い。

家族は自助あるいは互助（mutual-help）の基本単位である。生活における家族の重要性は、世界どの国でも変わらないが、両親の長期介護を子どもの義務と考えるかについては、賛成がバングラデシュ、中国、ミャンマーの 98% から、最下位オランダ 19% まで、幅広い。日本は 26% で下から 5 番目である。高齢化が進む日本では、介護は自助・互助の域を超えて、社会全体の取組み課題ということだろう。

内閣府が毎年実施する「国民生活に関する世論調査」において、政府への要望上位 3 項目の常連は、医療・年金など社会保障の整備（67%）、景気対策、高齢社会対策（2021 年は 2 位新型コロナ対応）である。これは、国際比較の結果と整合的といえる。なお、財政健全化への要望は、過去 10 年間 15 位前後（20% 強）で、関心は高くない。

表 2：日本人の価値観を国際比較する

(単位:%)		米国	ドイツ	瑞典	韓国	日本 (順位*)	
政治に関心あり		64.7	78.6	59.8	44.3	60.1	8 位
経済的に安心な暮らしは国の責任		57.2	47.7	26.0	51.9	76.6	5 位
自分のことの面倒見は個人の責任		47.8	51.0	73.1	48.1	21.6	74 位
自由と安全は、 どちらが重要か	安全 Security	28.9	53.9	-	57.1	82.3	11/48
	自由 Freedom	71.0	43.6	-	42.9	13.6	42/48
もし戦争になったら、国のために戦うか**	はい	59.6	47.6	-	67.4	13.2	57/57
	いいえ	38.6	42.3	-	32.6	48.6	4/57
	わからない	0.0	7.4	-	-	38.1	1/57
競争は好ましい		86.4	85.2	88.4	67.6	75.6	43 位
勤勉に働けば成功する		78.0	53.4	-	45.6	62.4	33/48
生活に家族は重要だ		98.2	98.5	98.9	99.7	99.0	47 位
両親の長期介護は義務だ		40.0	45.3	30.5	58.3	25.2	73 位
環境保護は経済に優先する		51.2	62.6	86.3	57.4	34.2	74 位
自国への誇りを感じる		79.1	76.6	91.8	81.4	78.9	67 位
<p>* 77 カ国のなかの順位。但し、48・57 カ国のなかの順位はその旨表示。 出所：「第 7 回世界価値観調査」2020 年 9 月電通総研・同志社大学 (World Values Survey) **設問 (英和文)「もう二度と戦争はあって欲しくないというのが我々すべての願いですが、もし仮に そういう事態になったら、あなたは進んで自国のために戦いますか。」 出所：https://www.worldvaluessurvey.org/WVSDocumentationWV7.jsp</p>							

4. ウクライナ戦争の教え

フィンランドのサンナ・マリン首相が語るとおり、ロシアのウクライナ侵攻は、安全保障環境「全てが変わった」(5月7日付日本経済新聞)ことを、実感させる。戦争は望まなくても起こりうる現実を見せつけられ、戦後日本が抱いてきた平和の幻想が打ち崩された。

旧知の研究者の示唆で、NATOの根拠規定「北大西洋条約」と日米安全保障条約の条文を読むと、両条約の第三条は、「締約国は・・・継続的かつ効果的な自助及び相互援助 (self-help and mutual aid) により、武力攻撃に抵抗する・・・能力を・・・維持し発展させる」と、ほぼ共通の文言である。武力攻撃を受けた際に、同盟国が反撃する前提は、「継続的かつ効果的な自助および相互援助」であることを明示している。

ウクライナは NATO 加盟国ではないので、米英など加盟国の直接的軍事介入はなさそうだが、これまで西側諸国は、武器など物資供与、難民支援、資金、情報提供、サイバーなどあらゆる分野でウクライナを支え続けている。前提は、同国政府、軍民による国を守ろうとする固い決意・努力と、西側国際世論の味方である。国が構成単位の国際社会には、自助、共助はあっても、公助は期待できない。国際連合は機能不全に陥っている。

日本人の国防に関する価値判断は、国際的には特異である。「もし戦争になったら自国のために戦うか」との質問に対し、「はい」13.2% (57カ国の最下位)、「いいえ」48.6% (同4位)、「わからない」38.1% (同1位) と答えている (表2)。57カ国全体の数字では「はい」68%で、日本に次いで低いカナダ、ニュージーランドでも「はい」40%の比較的高水準にある。「わからない」の多さと併せ考えると、日本が戦後3四半世紀にわたり国防論議をタブー視し、思考停止してきた結果が出ているのだろう。なお、調査は2017~20年に実施されており、ウクライナ国民は「はい」56.9%、「いいえ」25.5%、「わからない」16.6%である。

おわりに

新型コロナが弱毒化したとはいえ、終息にはほど遠いなか、ウクライナにおけるロシアの無法行為のニュースが、さらなる不安をかき立てる。日本は、エネルギー、食料、資源を海外に頼るうえ、米中間の緊張によるサプライチェーンの見直しなど、近年、取り組むべき官民の課題が山積している。加えてウクライナ戦争は、国際物流を変え、脱炭素戦略の落とし穴を明らかにする一方、これまでの国家安全保障のあり方全般に疑問を投げかけた。

日本は、毎年自然災害に見舞われる割に、危機管理の体制が甘い。新型コロナは、感染症対策の構造的弱点を明らかにしたが、ウクライナの戦争悲劇は決して他人事ではない。ロシア、朝鮮半島、中国、台湾に接する、わが国の地政学リスクを直視しなければならない。

自助の大切さは、普段の生活や防災の面だけでなく、国の安全保障面でも、関連条約文と8,000 km彼方の冷厳な現実によって立証されている。「自助の精神が多くの人々の生活に根づくならば、それは活力にあふれた強い国家を築く原動力ともなるだろう。」19世紀英国のスマイルズの言葉は、21世紀日本の今日も色あせない。

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2022 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>